



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名)北川 祐治
(役職名)代表取締役副会長執行役員 (氏名)北川 宏 (TEL)0847(45)4560
問合せ先責任者 兼 経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,366	8.3	586	136.5	955	33.7	1,037	207.3
2023年3月期第1四半期	13,267	△0.5	248	△56.0	714	△0.6	337	△29.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 525 百万円 (△10.3%) 2023年3月期第1四半期 585 百万円 (△51.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	112.40	—
2023年3月期第1四半期	36.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	75,985	37,591	49.2
2023年3月期	74,480	37,066	49.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 37,385 百万円 2023年3月期 36,864 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	0.00	30.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,830	6.3	900	—	1,300	114.1	1,200	—	129.99
通期	59,350	△0.6	1,000	412.9	1,600	54.7	1,000	—	108.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期 1 Q	9,650,803株	2023年3月期	9,650,803株
2024年3月期 1 Q	419,302株	2023年3月期	419,082株
2024年3月期 1 Q	9,231,518株	2023年3月期 1 Q	9,311,914株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締め等の影響により減速感が強まりました。また、国内においても、新型コロナウイルス感染症の法令上の位置付けが変更され、経済活動の正常化が進みましたが、消費者物価は上昇傾向にあり、海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念が残るなど先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を目指し、事業構造の転換、経営品質の進化、人材育成などの施策を中長期的な視野で推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間は自動車部品および農業機械部品の生産量が回復したことにより金属素形材事業の売上高が増加し、工作機器事業および産業機械事業の売上も好調に推移しました。また、営業利益につきましても、原材料価格の高騰などの影響により、工作機器事業ならびに産業機械事業は減少したものの、金属素形材事業は売上高の増加に伴い営業利益が改善したため、グループ全体では前年同四半期比で増加となりました。

その結果、グループ全体の売上高は、14,366百万円(前年同四半期比 8.3%増)、営業利益は、586百万円(前年同四半期比 136.5%増)、経常利益は、955百万円(前年同四半期比 33.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益587百万円の計上もあり、1,037百万円(前年同四半期比 207.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの概況の記載順序を変更しております。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)

工作機械業界は、設備投資需要がピークアウトを迎え、緩やかに後退しています。内需につきましては好調を維持していた一般産業機械向けの設備投資が鈍化しつつあります。外需につきましても、インド市場を中心とした自動車・IT関連の設備投資が活況ではありますが、中国市場の景気減退の影響もあり全体的には減速感が強まりました。

このような状況のもと、当カンパニーではメキシコやインドを中心に海外販売網の拡大を図ってまいりました。また、経費削減や社外流出費用の抑制などキャッシュ・フローの改善に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当カンパニーの売上高は、海外子会社の増収により、2,479百万円(前年同四半期比 4.4%増)となりました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)につきましては、新工場への設備移設に伴う一時的な生産調整により、279百万円(前年同四半期比 14.1%減)となりました。

キタガワ サン テック カンパニー (産業機械事業)

国内の建設業界は、公共投資につきましては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を背景に防災・減災対策、都市開発などを中心に底堅く推移しています。また、民間建設投資につきましても、原材料価格の高騰の影響はありますが設備投資意欲は高く、回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当カンパニーでは環境問題に対応した新たなコンクリートプラント設備の開発、ビル建設用クレーンの技術を活用した商品開発による新市場の開拓、スーパーロングスパンタイプ立体駐車場の拡販に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当カンパニーの売上高は、4,579百万円(前年同四半期比 0.6%増)と前年同四半期並みの水準を確保しました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)につきましては、原材料価格の高騰の影響が大きく、立体駐車場事業の利益が減少したため、398百万円(前年同四半期比 23.6%減)となりました。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素形材事業)

自動車業界は、半導体などの部品の供給不足が緩和されつつあり、世界の自動車販売台数は回復傾向にあります。また、農業機械・建設機械業界につきましても、引き続き好調を維持しましたが、北米の金利上昇等により一部で弱含みの状況が見られました。

このような状況のもと、当カンパニーでは高騰した原材料およびエネルギー価格の転嫁、生産コストの低減を押し進め、収益確保に努めてまいりました。また、メキシコ子会社では自動車のEV化が進展した後も需要が見込める足回り部品の受注に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当カンパニーの売上高は、自動車メーカーの生産回復に伴い自動車部品の売上が増加し、農業機械部品の売上も好調に推移したことにより、7,066百万円（前年同四半期比 13.4%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましても、売上増加に伴い営業利益が改善したため、122百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）370百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,504百万円増加し、75,985百万円となりました。

負債は、流動負債のその他に含まれている未払費用の増加などにより、前連結会計年度末に比べて979百万円増加し、38,393百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて524百万円増加し、37,591百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は37,385百万円となり、自己資本比率は49.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2023年5月12日に公表しました業績予想の内容を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年8月10日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413	8,982
受取手形、売掛金及び契約資産	12,605	10,941
電子記録債権	6,502	7,568
商品及び製品	3,979	4,169
仕掛品	4,687	6,060
原材料及び貯蔵品	3,038	3,003
その他	810	910
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	40,018	41,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,635	7,266
機械装置及び運搬具（純額）	12,083	12,052
その他（純額）	6,912	6,368
有形固定資産合計	25,631	25,687
無形固定資産	604	584
投資その他の資産	8,226	8,095
固定資産合計	34,461	34,366
資産合計	74,480	75,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,314	5,165
電子記録債務	6,761	6,827
短期借入金	3,810	4,347
1年内返済予定の長期借入金	2,359	2,547
未払法人税等	279	227
賞与引当金	547	138
製品保証引当金	99	57
工事損失引当金	24	8
その他	4,730	5,546
流動負債合計	23,927	24,865
固定負債		
長期借入金	7,514	7,274
環境対策引当金	30	29
退職給付に係る負債	5,241	5,311
その他	699	911
固定負債合計	13,486	13,527
負債合計	37,413	38,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,084	5,084
利益剰余金	20,103	21,141
自己株式	△793	△793
株主資本合計	33,034	34,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	1,489
為替換算調整勘定	2,259	1,820
退職給付に係る調整累計額	△9	2
その他の包括利益累計額合計	3,829	3,313
非支配株主持分	202	206
純資産合計	37,066	37,591
負債純資産合計	74,480	75,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,267	14,366
売上原価	11,486	12,262
売上総利益	1,781	2,103
販売費及び一般管理費	1,533	1,517
営業利益	248	586
営業外収益		
受取利息	13	32
受取配当金	55	43
持分法による投資利益	98	34
為替差益	212	212
スクラップ売却益	76	40
その他	41	78
営業外収益合計	497	442
営業外費用		
支払利息	29	63
その他	0	10
営業外費用合計	30	73
経常利益	714	955
特別利益		
固定資産売却益	95	—
投資有価証券売却益	—	587
特別利益合計	95	587
特別損失		
固定資産除却損	118	28
特別退職金	178	—
特別損失合計	296	28
税金等調整前四半期純利益	513	1,513
法人税、住民税及び事業税	22	244
法人税等調整額	139	229
法人税等合計	161	473
四半期純利益	351	1,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	1,037

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	351	1,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△89
為替換算調整勘定	211	△437
退職給付に係る調整額	29	12
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	233	△514
四半期包括利益	585	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	521
非支配株主に係る四半期包括利益	85	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,374	4,551	6,233	13,159	108	13,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	51	54	—	54
計	2,377	4,551	6,284	13,213	108	13,321
セグメント利益又は損失 (△)	324	521	△370	476	△61	414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	476
「その他」の区分の損失(△)	△61
全社費用(注)	△166
四半期連結損益計算書の営業利益	248

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,479	4,579	7,066	14,125	241	14,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	39	52	—	52
計	2,491	4,579	7,106	14,177	241	14,419
セグメント利益又は損失 (△)	279	398	122	799	△7	792

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	799
「その他」の区分の損失(△)	△7
全社費用(注)	△206
四半期連結損益計算書の営業利益	586

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、ケメット・ジャパン株式会社及びシステム精工株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、2023年7月14日に株式譲渡契約を締結し、2023年7月31日付で当該株式を取得いたしました。

企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

(ア) 被取得企業の名称 : ケメット・ジャパン株式会社

事業の内容 : 半導体研磨材の輸入販売
研磨加工に関する総合技術サポート

(イ) 被取得企業の名称 : システム精工株式会社

事業の内容 : HDD関連部品の製造装置の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社が株式を取得したケメット・ジャパン株式会社は半導体研磨材の製造・販売を行っております。同社は、半導体の研磨材の選定及び研磨工程の開発において、高い技術力と知見を有しております。併せて株式を取得したシステム精工株式会社は HDD に使用される磁気ディスクの製造装置の製造・販売を行っております。同社は磁気ディスクの研磨装置において高いシェアを有しており、また、同製造技術において培われた、精密研磨の技術は既に半導体をはじめとした異なる市場に展開されております。当該 2 社は既に、半導体研磨プロセスの開発を研磨材から装置まで一括で受託する事業において協業関係にあり、半導体製造業者を中心とした顧客から高い評価を得ております。

今回、当該 2 社を併せて取得したことにより、急成長している半導体事業への参入を図るとともに、当社グループが有する資金、人員並びに機械設計・製造技術等の経営資源を投入することで、当社グループ全体の更なる事業拡大を目指します。

③ 企業結合日

2023年7月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

100%